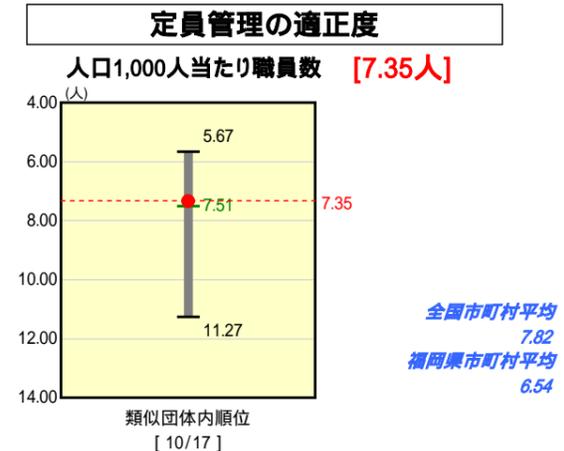
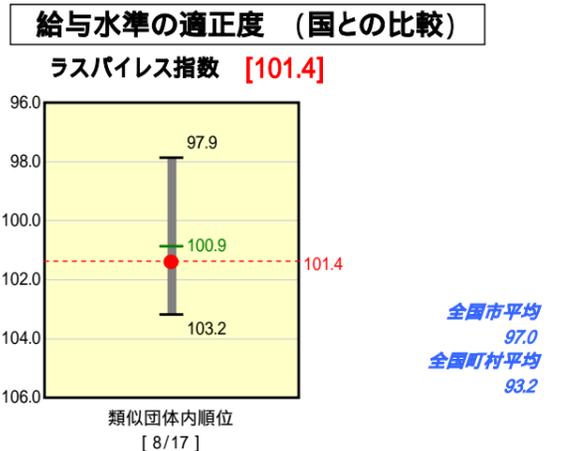
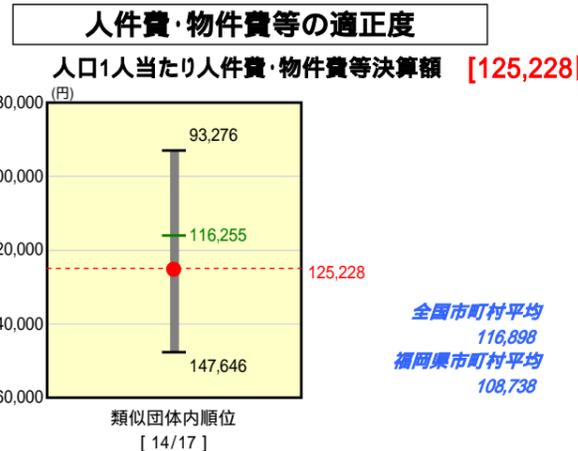
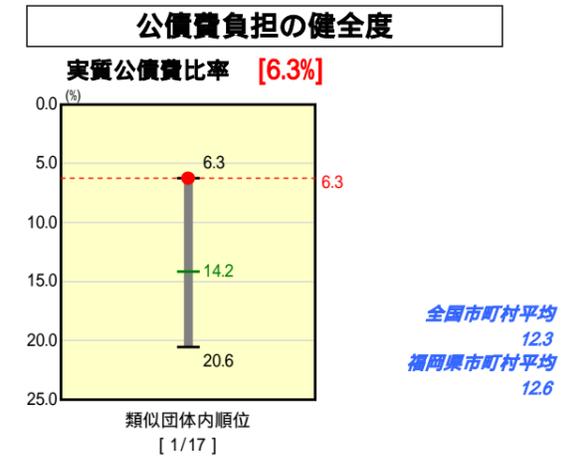
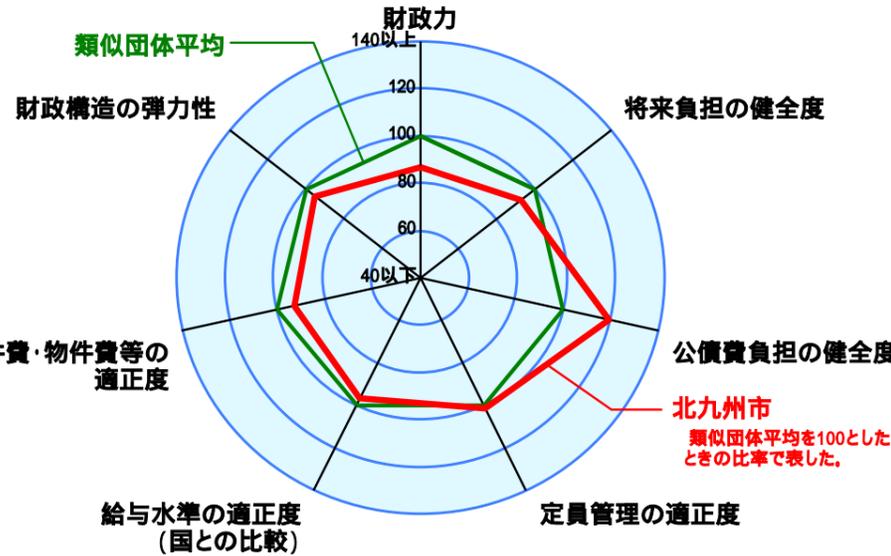
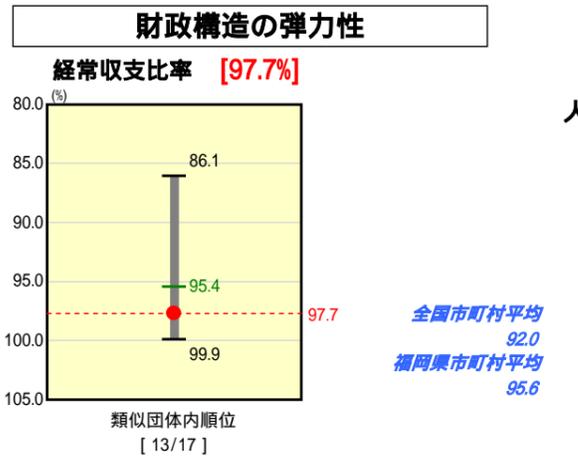
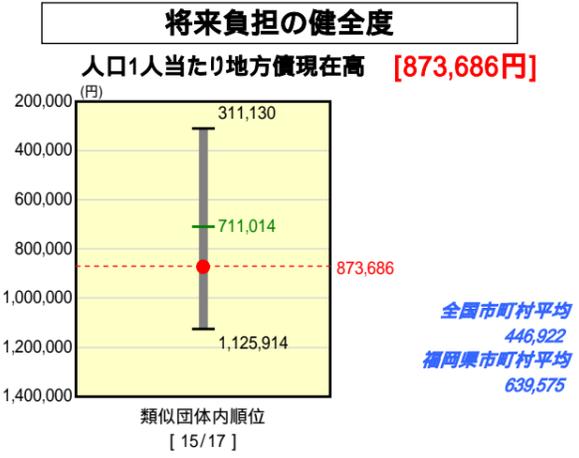
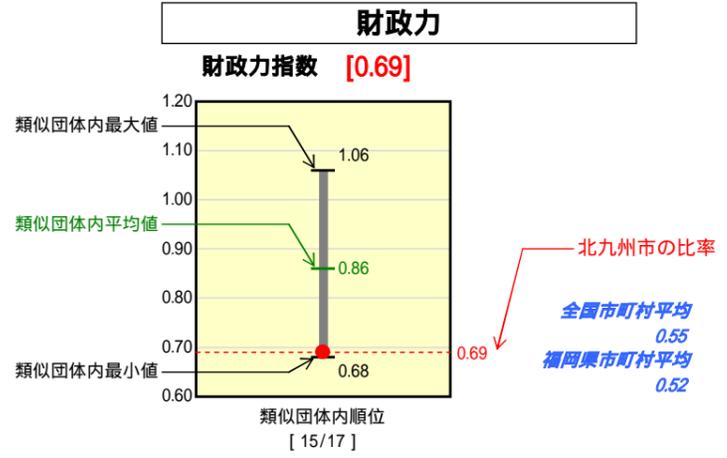


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

人口	982,836	人(H20.3.31現在)
面積	487.71	km ²
歳入総額	499,205,705	千円
歳出総額	493,412,754	千円
実質収支	2,587,350	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

本市では、平成20年12月に「北九州市経営プラン」を策定したところ。これは、現行の「北九州市経営改革大綱(H18.6策定)」及び「北九州市経営基本計画(H18.12策定)」の取組内容を継承するもので、持続可能で安定的な財政の確立、多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築を基本戦略として、より一層の財政健全化に努めていきます。

財政力(財政力指数)
類似団体(政令指定都市)の中では、市民一人当たりの市税収入の水準が低いことなどから財政基盤が弱く、財政力指数は低い水準にあります。このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収入率の向上などにより、市税収入等の確保に努めます。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
公債費の増加傾向等の影響で、7年連続で前年度の数値を上回っており(対前年度比3.5ポイント上昇)、類似団体の中でも高い水準にあります。引き続き、人件費や公債費の抑制など行財政改革に取り組み、経常的経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費が主要因となっています。今後も事務事業の更なる民営化、民間委託等を推進し、維持管理コストの縮減に努めていきます。

給与水準の適正度(ラスパイレス指数)
国における昇給号俸数の抑制や管理職59歳早期退職制度の廃止等の影響により、類似団体平均を0.5上回っています。

今後は、人事・給与制度改革(職員数の削減・給与制度などの見直し)を通じて、人件費総額の削減を図ります。
将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
平成4年度以降の国の経済対策に伴う公共事業の拡大、住民税減税の実施、地方財政への財源対策などに伴う借入の増加に加えて、本市では人口の減少により類似団体を上回る水準にあります。市債の活用には当たっては、これまで以上に事業の熟度や重要性を吟味し、施策の選択と集中により、適切な市債管理に努めます。
公債費負担の健全度(実質公債費比率)
類似団体の中では相対的に低い水準にあるものの、今後は償還の増加により上昇していく見込みです。引き続き、適切な市債の借入、公営企業と一般会計との負担区分の適正化などを行い、健全な財政運営に努めます。
定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
本市では、徹底した行財政改革のもと、平成17年度当初に職員1万人体制を実現し、平成20年4月1日現在では9,185人(公営企業等を含む全職員数。以下同)となっています。集中改革プラン期間中(H17～H22)に1,060人の純減(9,705人－8,645人)を、そして、平成25年度には職員8,000人体制の実現を目指しているところです。目標達成に向けて、公共施設の民営化や民間委託化、事務事業の見直し等を行うなど、さらに積極的な取り組みを行っていかるとし、今後も適正な定員配置に努めます。